

平成16年度公営企業決算の概要

平成16年度公営企業決算のポイント

平成16年度における市町村の公営企業は、法適用企業が43、法非適用企業が87の、合わせて130事業（平成15年度と比較して市町村合併等により24事業減。）

法適用企業

- ・全体の経常損益は、差引323百万円の黒字（前年度1,355百万円の黒字）となっているが、交通事業、病院事業等は事業全体として赤字。
- ・交通事業は乗合事業について、長期的な乗客数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、87百万円の赤字。
- ・病院事業は、料金収入の減により、医業収支比率が前年度に比べ低下する等、経営の厳しさは増しており、754百万円の赤字。

（単位：百万円）

事業名	数	経常収益	経常費用	経常損益	利益		損失		累積欠損金		不良債務	
					数	数	数	数	数	数		
上水道	25 (30)	12,884 (13,005)	11,845 (11,855)	1,039 (1,150)	1,181 (1,263)	19 (25)	142 (113)	6 (5)	542 (957)	4 (3)	0 (0)	0 (0)
交通	3 (3)	2,071 (2,320)	2,158 (2,191)	△87 (129)	48 (155)	1 (2)	135 (26)	2 (1)	1,215 (1,200)	2 (2)	817 (836)	2 (3)
病院	8 (9)	13,119 (14,286)	13,873 (14,302)	△754 (△16)	23 (580)	3 (3)	777 (596)	5 (6)	7,127 (6,391)	7 (7)	1,647 (1,149)	1 (1)
その他	7 (7)	1,252 (1,300)	1,127 (1,208)	125 (92)	247 (236)	4 (3)	122 (144)	3 (4)	1,541 (1,577)	4 (5)	1,434 (1,227)	1 (1)
計	43 (49)	29,326 (30,911)	29,003 (29,558)	323 (1,355)	1,499 (2,234)	27 (33)	1,176 (879)	16 (16)	10,425 (10,125)	17 (17)	3,898 (3,212)	4 (5)

（注）「数」は、事業数。（）は前年度の数値。

その他の内訳（工業用水道事業1、市場事業1、観光施設事業2、宅地造成事業2、駐車場事業1）

法非適用企業

- ・全体の実質収支は、300百万円の黒字（前年度は332百万円の黒字）
- ・と畜事業（徳島市）、観光施設（休養宿泊）事業（日和佐町）を除き黒字を維持しているが、一般会計からの繰出金に依存した事業が多くあり、その経営基盤は依然脆弱である。

（単位：百万円）

事業名	数	収益的収支		資本的収支		実質収支	黒字		赤字	
		収益	費用	収益	費用		数	数	数	数
簡易水道	24 (31)	1,187 (1,122)	980 (886)	1,163 (886)	1,358 (1,080)	455 (414)	455 (414)	24 (31)	0 (0)	0 (0)
下水道	38 (41)	4,838 (4,626)	3,949 (3,819)	15,010 (13,404)	15,611 (14,053)	337 (368)	337 (368)	38 (41)	0 (0)	0 (0)
観光（宿泊・その他）	4 (5)	184 (223)	203 (197)	1 (22)	8 (29)	9 (34)	24 (34)	3 (5)	15 (0)	1 (0)
介護サービス	17 (24)	2,087 (2,200)	2,079 (2,192)	210 (56)	236 (77)	287 (310)	287 (310)	17 (24)	0 (0)	0 (0)
その他	4 (4)	465 (352)	330 (357)	103 (97)	231 (171)	△788 (△794)	6 (7)	3 (3)	794 (801)	1 (1)
計	87 (105)	8,761 (8,523)	7,541 (7,451)	16,487 (14,445)	17,444 (15,410)	300 (332)	1,109 (1,133)	85 (104)	809 (801)	2 (1)

（注）「数」は、事業数。（）は前年度の数値。

その他の内訳（市場事業1、と畜場事業2、宅地造成事業1）

1 概況

(1) 事業数

平成16年度末現在における県下市町村（一部事務組合含む。）が経営する公営企業の数、130事業（法適用企業43事業、法非適用企業87事業）である。全体事業数は市町村合併等により、前年度に比べ24事業の減となっている。その内訳は、法適用企業では水道事業等で6事業の減、法非適用企業では簡易水道事業、介護サービス事業等で18事業の減となっている。

(2) 決算規模

平成16年度の決算規模（歳出総額）は、60,920百万円（法適用企業34,796百万円、法非適用企業26,124百万円）で、前年度の61,310百万円（法適用企業37,584百万円、法非適用企業23,726百万円）に比べ390百万円、0.6%の減となっている。

2 法適用企業の経営状況

(1) 経営状況

平成16年度の経常損益（経常収益 - 経常費用）は、経常収益が29,326百万円、経常費用が29,003百万円で差引323百万円の黒字（前年度1,355百万円の黒字）となっている。

事業全体としては、水道事業、工業用水道事業、市場事業、宅地造成事業及び駐車場事業が黒字で、交通事業、病院事業及び観光事業（休養宿泊・索道）が赤字である。

それぞれの事業内では、水道6事業（小松島市、阿南市、牟岐町、阿波町、池田町及び三加茂町）、交通2事業（徳島市、鳴門市）、病院5事業（徳島市、那賀町、由岐町、日和佐町及び三野町）、観光（休養宿泊）1事業（穴喰町）、観光（索道）1事業（徳島市）、宅地造成1事業（徳島市）の合計16事業で経常損失（赤字）を生じており、赤字事業数は前年度と同じである。経常損失額は1,176百万円で前年度（879百万円）に比べ297百万円の増となっている。

(2) 主な事業の概要

ア 水道事業

収益面では、年間有収水量が95,812千立方メートル(前年度比0.3%減)、料金収入は対前年度比で0.1%減少した。

また、費用面では、減価償却費は前年度比5.0%の増、職員給与費が0.2%の減となった。

この結果、経常収益が12,884百万円(対前年度121百万円、0.9%の減)、経常費用が11,845百万円(対前年度10百万円、0.1%の減)で差引1,039百万円の黒字となり、前年度(1,150百万円の黒字)に比べ111百万円、9.7%の減となっている。

イ 交通事業

乗合事業について、自家用車の普及などによる長期的な乗客数の減少傾向に歯止めがかかっておらず(昭和50年度2,469万人 昭和60年度1,306万人 平成15年度717万人 平成16年度637万人)、料金収入も対前年度比9.9%の減と減少傾向が続いている。

経常収益は2,071百万円(対前年度249百万円、10.7%の減)、経常費用は2,158百万円(対前年度33百万円、1.5%の減)で、差引87百万円の赤字(前年度129百万円の黒字)となっている。

また、経常収支が赤字の事業数は、前年度より1事業増の2事業となっている。

ウ 病院事業

料金収入は対前年度500百万円、4.3%の減となっている。経営構造のバロメーターである医業収支比率は、前年度に比べ1.3%低下して、87.2%となっており、経営の厳しさは増している。

(注) 医業収支比率(%) = 医業収益 / 医業費用 × 100

本年度の決算は、経常収益が13,119百万円(対前年度1,167百万円、8.2%の減)、経常費用は13,873百万円(対前年度429百万円、3.0%の減)で差引754百万円の赤字となっており、これは前年度赤字額(16百万円)に比べ738百万円の大幅な増となっている。

また、経常収支が赤字の事業数は、前年度より1事業減の5事業となっている。

(3) 累積欠損金の状況

平成16年度末における累積欠損金は10,425百万円で、前年度(10,125百万円)に比べて300百万円、3.0%の増となっている。累積欠損金を有する事業数は前年度と同数の17事業である。その内訳として、病院事業の7,127百万円(徳島市、那賀町、由岐町、日和佐町、海南町、つるぎ町、三野町の計7事業)、交通事業の1,215百万円(徳島市、鳴門市の計2事業)、水道事業の542百万円(徳島市、阿南市、美馬市、牟岐町の計4事業)、観光事業の1,352百万円(穴喰町(休養宿泊)、徳島市(索道)の計2事業)、宅地造成事業の189百万円(徳島市、阿南市の計2事業)となっている。前年度に比べ病院事業は736百万円、11.5%の増、交通事業は15百万円、1.3%の増、水道事業は415百万円、43.4%の減、観光事業は113百万円、9.1%の増、宅地造成事業は144百万円、43.2%の減となっている。

(4) 不良債務の状況

平成16年度末における不良債務額は3,898百万円で、前年度(3,212百万円)に比べ686百万円、21.4%の増となった。

不良債務を有する事業数は、前年度より1事業減の4事業(交通事業2(徳島市、鳴門市)、病院事業1(徳島市)、観光(索道)事業1(徳島市))である。

不良債務の状況を事業別にみると、次のとおりである。

ア 水道事業

前年度と同様、不良債務は生じていない。

イ 交通事業

徳島市について、542百万円(対前年度57百万円、9.5%の減。営業収益の59.2%)、また、鳴門市について、275百万円(対前年度57百万円、26.1%の増。営業収益の87.8%)の不良債務を生じており、総体では前年度に比べ19百万円、2.3%の減となっている。

ウ 病院事業

徳島市について、1,647百万円(対前年度498百万円、43.3%の増。営業収益の25.0%)となっている。

エ 観光事業

索道事業(徳島市)については、1,434百万円(対前年度207百万円、16.9%の増。営業収益の3,293.6%)の不良債務を生じている。これは、累積欠損の増加による資金不足に一時借入金を充てたことが要因として挙げられる。

3 法非適用事業の経営状況

(1) 収益的収支

平成16年度の総収益は8,761百万円、総費用は7,541百万円、差引1,220百万円の黒字(前年度1,072百万円の黒字)で前年度に比べ、148百万円、13.8%の黒字増となっている。

(2) 資本的収支

平成16年度の資本的収入は16,487百万円、資本的支出は17,444百万円、差引957百万円の赤字(前年度965百万円の赤字)であり、前年度に比べ8百万円、0.8%の赤字減となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに積立金、繰越金、前年度繰上充用金、翌年度繰越財源等を加減した後の実質収支は、300百万円の黒字(前年度は332百万円の黒字)となっている。

実質収支で黒字を生じた事業数は85事業で、赤字を生じた事業は2事業(徳島市・と畜、日和佐町・観光)である。

(4) 主な事業の概要

ア 簡易水道事業

収益的収支が207百万円の黒字(対前年度29百万円、12.3%の減)、資本的収支が195百万円の赤字(対前年度19百万円、8.9%の減)であり、実質収支は455百万円の黒字となっている。前年度(414百万円の黒字)に比べ41百万円、9.9%の黒字増となっている。

イ 下水道事業

収益的収支が889百万円の黒字(対前年度82百万円、10.2%の増)、資本的収支が601百万円の赤字(対前年度48百万円、7.4%の減)であり、実質収支は337百万円の黒字となっている。前年度(368百万円の黒字)に比べ31百万円、8.4%の黒字減となっている。

4 決算の特徴と今後の課題

法適用企業においては経常損益が全体で黒字となっているものの、交通事業、病院事業及び観光事業等については、厳しい経営状況が続いている。

法非適用企業においても、全般的に黒字基調を維持しているが、一般会計からの繰出金に依存した事業が多くあり、その経営基盤は依然脆弱である。

多額の赤字や不良債務を有する企業では、自主的な経営健全化計画を策定・実施し、積極的な経営改善への取組みもあるものの、公営企業を取り巻く経営環境は、住民ニーズの多様化・高度化、規制緩和の進展等、近年の社会経済情勢の変化等により、厳しさを増しているのが実情である。

こうした中、地方公営企業は計画性・透明性の高い企業経営を推進していく観点から、集中改革プラン（中期経営計画）を策定し、給与・定員管理の適正化等に努めるとともに、サービス供給の在り方の再検討と、指定管理者制度の活用やPFI事業、外部委託の導入等、可能なものは民間的経営手法を積極的に活用していく必要がある。また、積極的な情報開示を行い、住民の理解と協力を得ながら、一層の効率化、活性化を図るとともに、各企業の経営改革を行っていくことが求められる。

公 営 企 業 の 用 語

（法適）……総費用 - 減価償却費 + 資本的支出
決算規模 =
（法非適）……総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

プラスなら経常利益（黒字）
経常損益 = 経常収益 - 経常費用 =
マイナスなら経常損失（赤字）

累積欠損金とは

営業活動により欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で埋め合わせできなかった各事業年度の損失額の累積をいう。

赤字の累積額

不良債務とは

流動負債の額が流動資産の額を超える場合に、その超える額をいう。

資金不足のため、支払えない債務がある場合

流動資産の主な内容（現金・預金、未収金、貯蔵品）

流動負債の主な内容（未払金、一時借入金）

法非適企業の用語

形式収支 = 収益的収支差引 + 資本的収支差引 - 積立金 + 前年度繰越金
- 前年度繰上充用金

実質収支 = 形式収支 - 翌年度繰越財源